

1. インターバンク市場

2/15~19のインターバンク市場は、16日から一部日銀当座預金に対するマイナス金利の適用が開始されたため、無担保コールO/N加重平均レートの水準が大きく低下した。17日からはマイナスレートでの出会いも見られるようになり、17日以降の加重平均はマイナスに転じた。日銀当座預金残高は週を通して概ね250兆円台後半で推移した。無担保コールO/Nは、15日は0.07~0.075%中心の出会い。16日は投信や信託、地銀、保険などの業態から0~0.001%のオファーが大量に見られる中、0%近辺での出会いが中心となった。17日以降は一部にマイナスレートでのオファーが入るようになり、マイナスレートでの出会いが散発的に見られるようになった。加重平均レートは15日0.074%、16日0.001%、17日▲0.002%、18日▲0.009%となった。19日は、昼時点では▲0.01%台となる事が見込まれている。ターム物は一部の業態からマイナスのビッドが入ったことで、1Wは▲0.001~0.001%での出会い、2~3Wでも0.001%を中心に、一部ではマイナス金利での出会いが見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、18日に3M・8,000億円オペが実施された。今回から貸付利率が0%に変更されたため、落札額は2270億円(期落ち分2,771億円)となるなど、一定の応札が見られた。

2/22~26の資金需給は、22日がTB1Y発行超過・5Y発行による不足日、25日が40Y発行による不足日が見込まれる。主要なイベントとしては、26日に1月の全国CPI、10-12月期の米国GDP改定値が予定されている。

2. オープン市場

2/15~19の短国市場は、「マイナス金利付き量的質的金融緩和」の導入決定以来続いていた大幅なレート低下地合いが多少和らぎ、レート水準が不透明な中、様子見の展開が続いた。17日に実施された1Y物の入札では、WI取引で▲0.20~▲0.195%の強めの出会いが見られる中、平均落札利回りは▲0.1601%、按分落札利回りは▲0.1501%(按分比率46.4632%)と慎重な姿勢を反映した結果となった。18日に実施された3M物の入札は、WI取引で▲0.11~▲0.108%の出会いが見られる中、平均落札利回りは▲0.1090%、按分落札利回りは▲0.1022%(按分比率62.46%)と概ね事前予想通りの堅調な結果となった。セカンダリーでは、3M物は特段の動きが見られなかったものの、1Y物では短国買入オペが意識されたのか、▲0.21%から一時▲0.38%の出会いが見られるなど、大きく買い進まれた。19日には短国買入オペが1兆7,500億円で実施された。結果は平均落札利回格差+0.037%、按分落札利回格差+0.020%(按分比率20.4%)となり、前日に買い進まれた1Y物を中心に応札されたと思われる。

2/15~19のCP市場は、電気・鉄鋼・ノンバンク・商社業態からまとまった案件が見られ、償還総額5,000億円弱に対して発行総額は6,500億円程度に膨らんだ。発行レートは、従来からの参加者であるディーラー・投信等に加え、マイナス金利の導入を背景に、一部の系統・地銀等からも運用ニーズが高まったため、大方の銘柄で著しく低下した。最上格銘柄では10万分の1%台での出会いも散見された。現先レートもマイナス金利の導入に伴い低下した。16日にはCP等買入オペが3,500億円で実施された。応札可能銘柄が多かったこともあり、平均落札利回▲0.002%、按分落札利回▲0.019%と、予想より小幅な低下に収まったものの、CP等買入オペ開始以来初のマイナス決着となった。

2/22~26の短国市場は3M物入札が25日に実施される予定となっており、引き続き様子見の慎重な入札が見込まれる。CP市場ではCP等買入オペが24日に実施される予定となっており、今後の水準感を探る上で動向が注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で5,700億円程度の発行超見通し。財政等要因は、22日のTB1Y発行超過、5Y発行等があり、3兆6,600億円程度の上げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆2,300億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<22日>TB3M;償還45,000億円・発行45,000億円/TB1Y;償還12,600億円・発行25,000億円/5Y;発行25,000億円/エネルギー対策借入;期日3,500億円・新規4,000億円 <25日>40Y;発行4,000億円/国有林野借入;期日754億円・新規956億円

2016年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/22(月)	300	▲41,600	▲41,300	全店共通(固) CP買入 国債補完供給	▲2,800 ▲300 500	2,300	▲300	▲41,600
2/23(火)	▲1,000	2,000	1,000	短国買入 国債買入		17,500 12,700	30,200	31,200
2/24(水)	▲1,000	4,000	3,000				0	3,000
2/25(木)	▲2,000	▲4,000	▲6,000				0	▲6,000
2/26(金)	▲2,000	3,000	1,000	社債買入		800	800	1,800
週間合計	▲5,700	▲36,600	▲42,300		▲2,600	33,300	30,700	▲11,600

(注) 上表の2/22は日銀予想、2/23以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/22(月)			
2/23(火)		40Y 4,000億円 2/25発行	1月の米中古住宅販売 12月のS&P/ケース・シラー住宅 価格指数
2/24(水)	1月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 12月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		1月の米新築一戸建て販売件数 2月の米CB消費者信頼感指数
2/25(木)	鹿児島県金融経済懇談会にて木内審議委員講演 月例経済報告(内閣府)	TB3M 45,000億円 2/29発行	1月の米耐久財新規受注 10-12月期の米GDP改定値 1月のユーロ圏消費者物価指数改定値
2/26(金)	2月都都区部・1月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2Y 25,000億円 3/15発行	10-12月期の米GDP改定値 1月の米個人所得・消費支出

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品の取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。